

氏名(本籍)	岩崎健久(宮城県)
学位の種類	博士(法学)
学位記番号	博甲第1,319号
学位授与年月日	平成7年3月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当
審査研究科	社会科学研究科
学位論文題目	税制改革の政治過程—大型間接税のケースを用いて—
主査	筑波大学教授 Ph. D. (政治経済学) 蒲島郁夫
副査	筑波大学教授 中村紀一
副査	筑波大学助教授 博士(法学) 大山耕輔

論文の要旨

本論文の目的は大型間接税の政治過程、具体的には大平内閣における一般消費税、中曽根内閣の売上税、竹下内閣の消費税の政治過程を分析し、その政治学的意味を明らかにすることである。

本論文は3部構成になっており、第1部では先行研究のサーベイと分析枠組み、第2部が実証編、第3部が結論と含意となっている。

第2部の実証編は6章構成で、第3章で大平内閣における一般消費税の政治過程、第4章から8章まで売上税と消費税の政治過程の分析がそれぞれのアクターごとに行われている。第4章においては官邸、大蔵省、政府税調の動向、第5章では自民党の動向、第6章では経済団体、労働団体、消費者、婦人、市民団体などの利益団体の動向、第7章でマス・メディアの動向、第8章で国会の議論と選挙の影響が詳細に分析されている。

第3部では結論および含意の部分で、第1部の理論的考察と第2部の実証研究を基に分析のまとめを行うとともに、自民党一党優位体制下における税制改革の政治過程のモデルを提示し、現代日本の政治過程モデルへの含意を述べている。

審査の要旨

(1) 論文の重要性

現代日本の政治過程の実証研究はこれまでさまざまなケースについて数多く行われてきたが、税制改革の政治過程を扱ったものはほとんどない。その意味で、岩崎論文は政治的に大きな争点となった大平内閣の一般消費税、中曽根内閣の売上税、竹下内閣の消費税導入をめぐる政治過程を綿密に再現

するとともに、日本政治モデルの精緻化を試みた意欲的なものであり、評価できる。

(2) 分析結果の重要性

分析の結果、本論文は大型間接税の政治過程について以下の点を明らかにしており、これらは政治学的に重要な発見である。

① 大型間接税の政治過程におけるアクター内部の多元性

たとえば自民党内部においては大型間接税推進派と慎重派、野党内部においても社会党、共産党は反対、公明党、民社党は売上税には反対したものの消費税は実質的に容認の姿勢を見せた。また、財界も経団連は積極的に賛成したが、日本商工会議所は反対の意向を示した。このようなアクター内部の多元性はアクター間の多様性とともにより複雑な政治過程をより複雑なものにした。

② 政府・自民党の圧力と利益集団の態度変更

利益集団の中で売上税には反対したが、消費税では容認に回った団体が多く見られた。消費税の政治過程においては、政府・自民党から経済団体など保守的利益集団への働きかけが大きかった。たとえば、補助金や叙勲などの利用や、帳簿方式の採用、低税率、価格転嫁対策など、政府による利益集団の懐柔が行われた。また、消費税反対派に対する政府・自民党による圧力も大きく、チェーン協会長や小売業協会長の更迭など懲罰的人事が行われた。

③ マス・メディアの多元性

消費税の政治過程では、読売新聞が消費税導入賛成、朝日新聞と毎日新聞が反対と、新聞社間の違いが明らかになった。また新聞社内部では政治部、経済部記者と社会部記者の対応の違いが見られた。また、権力側からマス・メディアに対する強い働きかけも行われた。とりわけ、大蔵省によるマスコミ対策は、政府税調委員にマスコミ関係委員を任命したり、情報規制によって効果的に行われた。蒲島郁夫・J・ブロードベントの政治過程モデルではマス・メディアが一元的に捉えられており、岩崎の分析はこのモデルの修正の必要性を示唆している。

④ 大きい選挙の影響

社会の反応の一つである選挙の影響が極めて大きかった。売上税と消費税の争点は、総選挙のみならず、参院補欠選挙、統一地方選挙、参院通常選挙でも争点となり、選挙結果に影響を及ぼすとともに、その後の与野党の行動に影響を与えた。

(3) 理論志向

本論文は理論に基づく事例研究である点が高く評価できる。政治過程のケース研究は数多く行われてきたが、理論に基づいた研究は少なく、また容易でもない。本論文では、大型間接税の政治過程を、蒲島・ブロードベントの「Referent Pluralism」を分析枠組として用いて、自民党一党優位体制下における税制改革の政治過程を分析している。この理論を援用することによって、自民党と官僚を中心とする権力側の動きだけでなく、野党などの対抗エリート、利益集団、マス・メディア、納税者（組織

されない集団)の動きにも注意が払われることになった。それによって、岩崎論文はいくつかの興味深い事実を発見している。たとえば、マス・メディアと権力の関係については、政策決定者側からマス・メディアへと、マス・メディアから政策決定者側へとという二つの影響力のベクトルを考えると指摘している。

(4) 方法論

この研究は広範な文献サーベイ、新聞の内容分析、一次資料の分析、関係者のインタビュー調査を駆使して、難しいテーマを丁寧に追っている。とりわけ、第7章のマス・メディアの動向の分析は新聞の内容分析とインタビューを併用して最も高い分析となっている。

(5) 残された課題

すでに述べたように本論文は大平内閣による一般消費税、中曽根内閣の売上税、竹下内閣の消費税の導入、その後の消費税見直しの政治過程と、10年余に及ぶ大型間接税の政治過程を綿密に分析した力作である。しかし残された課題も多い。第1に、複雑な政治過程を長期間にわたり追ったために、それぞれのアクターの行動の記述が細く長く、読者にとっては読みにくい論文になっている。もうすこし記述より分析に重点を置くべきであったと思われる。第2に、本論文は蒲島・ブロードベントの「Referent Pluralism」モデルを証明する構成になっているが、それを証明するのに大型間接税のケースの一つだけでよいのかという疑問が残る。RPモデルの他の事例への適用可能性、大型間接税のケースへのRPモデル適用の限界、ポスト・自民党一党優位体制におけるRPモデルの有効性についても触れるべきであったと思われる。第3に、比較の視点が弱いように思われる。せっかく欧米の税制改革の政治過程の文献サーベイを行いながら、それが理論的考察に十分活かされていない。第4にマス・メディアに新聞だけでテレビの影響が含まれていないのは疑問が残る。これらの残された課題については、著者が本論文を単行本として出版するとき十分考慮されることを願っている。

よって、著者は博士(法学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。